

監査報告第7号

平成15年3月12日

財政援助団体等監査結果報告

[神戸都市振興サービス株式会社]

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	寺	坂	光	夫
同	福	浪	睦	夫
同	吉	田	謙	治

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成14年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

神戸都市振興サービス株式会社（以下「会社」という。）における出納その他の事務で、主として平成13年度執行の事務

2 監査の期間

平成14年12月19日～平成15年3月12日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

会社は、昭和55年8月に、新交通サービス株式会社として神戸新交通株式会社の全額出資により設立された。その後、平成11年度に、新事業創出促進法に基づき、先端医療センターの整備主体として、神戸市、地域振興整備公団などからの出資を受け、平成12年4月に神戸都市振興サービス株式会社に商号を変更している。なお、平成14年4月には、神戸新交通株式会社関

連業務等従来からの事業を営業譲渡等により整理し、神戸医療産業都市構想の着実な進展に寄与すべく、医療・研究施設に関連する事業に専念することとしている。

(2) 事業の概要

会社及び事業所の所在地は、第1表のとおりである。

主な事業は、第2表のとおりである。

第 1 表 会 社 等 の 所 在 地

事 業 所	所 在 地
会 社 (本 社)	中央区港島南町2丁目2-2
先端医療センター建設本部	中央区港島中町4丁目1-1 ポートアイランドビル5階

第 2 表 比 較 業 務 量

項 目	平成 13 年 度	平成 12 年 度
先端医療センター整備事業 第 1 期 工 事 竣 工	—	医療機器棟, 供給施設棟, 排水処理棟 延床面積 4,936㎡
第 2 期 工 事 竣 工	研究棟 延床面積 5,934㎡	—
第 3 期 工 事 着 工	臨床棟 延床面積 10,922㎡	—
先端医療センター賃貸事業	医療機器棟 延床面積 2,872㎡	—
受 託 業 務 設 備 管 理	ステラ三宮ビル 灘区民ホール 神戸市総合療育センター 発生再生科学総合研究センター ムービングウォーク	ステラ三宮ビル 灘区民ホール 神戸市総合療育センター
清 掃	灘区民ホール 神戸ファッション美術館 神戸市総合療育センター 発生再生科学総合研究センター ムービングウォーク 先端医療センター	灘区民ホール 神戸ファッション美術館 神戸市総合療育センター
広 告 管 理	ポータルライナー及び六甲ライナーの 駅舎広告, 車両広告	ポータルライナー及び六甲ライナーの 駅舎広告, 車両広告
駐 車 場 管 理	灘区民ホール等	灘区民ホール等
自動販売機の設置・管理	ポータルライナー及び六甲ライナーの 駅舎内	ポータルライナー及び六甲ライナーの 駅舎内
そ の 他	ポータルライナー及び六甲ライナーの 定期券発行 駅・内線設備等の保守点検 駅舎等の修繕工事 リバーモール樹木管理 ハーゲンダッツショップ三宮店の 運営	ポータルライナー及び六甲ライナーの 定期券発行 駅・内線設備等の保守点検 駅舎等の修繕工事 リバーモール樹木管理 ハーゲンダッツショップ三宮店の 運営

(3) 本市との関係

会社の資本金は、平成15年2月に平成15年度完成予定の起業化支援施設の建設資金として36億円の増資を行ったことにより、138億9,000万円となり、そのうち本市は64億円（出資率46%）を出資している。本市以外の主な出資者は、地域振興整備公団である。

平成13年度末において、助役が代表取締役社長に、本市派遣職員1人が常勤の常務取締役に就任している。職員数は20人であり、そのうち本市派遣職員は15人である。

(4) 経営状況と財政状態

ア 経営状況

経営状況は、第3表のとおりである。

なお、消費税処理は税抜処理である。

第 3 表 比 較 損 益 計 算 書

(単位 金額：千円)

科 目		平成 13 年度	平成 12 年度	対前年度 増 減
		金 額	金 額	
収 益 の 部	営 業 収 益 (a)	1,025,406	640,765	384,641
	売 上 高	1,025,406	640,765	384,641
	営 業 外 収 益	31,320	81,727	△ 50,407
	受 取 利 息	29,672	79,487	△ 49,815
	雑 収 益	1,648	2,240	△ 592
	当 期 収 益 合 計 (A)	1,056,726	722,492	334,234
費 用 の 部	営 業 費 用 (b)	1,016,019	705,196	310,823
	売 上 原 価	886,245	554,170	332,075
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	129,774	151,026	△ 21,252
	営 業 外 費 用	28,307	26,565	1,742
	新 株 発 行 費 償 却 雑 損 失	26,101 2,206	26,101 464	0 1,742
	当 期 費 用 合 計 (B)	1,044,326	731,761	312,565
	経 常 損 益 (C=A-B)	12,400	△ 9,269	21,669
	特 別 損 失 (D)	5,000	25,899	△ 20,899
	税 引 前 当 期 損 益 (E=C-D)	7,400	△ 35,167	42,567
	法 人 税, 住 民 税 及 び 事 業 税 (F)	1,620	1,620	—
	法 人 税 等 調 整 額 (G)	14,057	△ 12,906	26,963
	当 期 損 失 (H=F+G-E)	8,277	23,881	△ 15,604
	過 年 度 税 効 果 調 整 額 (I)	—	1,150	△ 1,150
	前 期 繰 越 損 失 (J)	45,815	23,084	22,731
	当 期 未 処 理 損 失 (K=H-I+J)	54,091	45,815	8,276
	営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	100.9	90.9	10.0
	経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	101.2	98.7	2.5

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

イ 財政状態

財政状態は、第4表のとおりである。

第 4 表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円)

科 目	平成 13 年度 末	平成 12 年度 末	対前年度 増 減
	金 額	金 額	
資 産	11,391,710	12,088,899	△ 697,189
I 流 動 資 産	3,598,706	7,006,716	△ 3,408,010
1 現 預 金	1,749,213	1,881,025	△ 131,812
2 売 掛 金	60,696	83,799	△ 23,103
3 有 価 証 券	1,609,555	4,866,105	△ 3,256,550
4 商 品	5,191	4,790	401
5 原 材 料	511	1,170	△ 659
6 貯 蔵 品	148	219	△ 71
7 前 払 費 用	—	2,770	△ 2,770
8 未 収 入 金	79,971	49,106	30,865
9 未 収 消 費 税 等	92,532	111,356	△ 18,824
10 繰 延 税 金 資 産	—	1,823	△ 1,823
11 その他 の 流 動 資 産	1,548	4,553	△ 3,005
12 貸 倒 引 当 金	△ 659	—	△ 659
II 固 定 資 産	7,785,502	5,048,580	2,736,922
1 有 形 固 定 資 産	7,451,360	4,912,410	2,538,950
(1) 建 物	3,933,174	2,335,120	1,598,054
(2) 構 築 物	30,056	22,860	7,196
(3) 車 両 運 搬 具	13	13	0
(4) 工 具 器 具 備 品	657,861	30,168	627,693
(5) 建 設 仮 勘 定	830,270	524,263	306,007
(6) 土 地	1,999,986	1,999,986	0
2 無 形 固 定 資 産	2,965	3,035	△ 70
(1) 電 話 加 入 権	1,260	1,260	0
(2) 施 設 利 用 権	1,460	1,460	0
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	245	315	△ 70
3 投 資 等	331,176	133,135	198,041
(1) 投 資 有 価 証 券	314,121	106,138	207,983
(2) 長 期 前 払 費 用	600	1,064	△ 464
(3) 敷 保 証 金	16,455	14,154	2,301
(4) 繰 延 税 金 資 産	—	11,778	△ 11,778
III 繰 延 資 産	7,502	33,603	△ 26,101
1 新 株 発 行 費	7,502	33,603	△ 26,101

科 目	平成 13 年度 末	平成 12 年度 末	対前年度 増 減
	金 額	金 額	
負 債 及 び 資 本 債	11,391,710	12,088,899	△ 697,189
I 流 動 負 債	1,154,478	1,844,031	△ 689,553
1 買 掛 金	1,138,140	1,835,455	△ 697,315
2 未 払 金	48,433	—	48,433
3 未 払 費 用	1,072,549	1,820,553	△ 748,004
4 未 払 法 人 税	—	1,072	△ 1,072
5 前 受 金	1,620	1,620	0
6 預 り 金	—	346	△ 346
7 賞 与 引 当 金	8,330	6,046	2,284
II 固 定 負 債	7,209	5,819	1,390
1 退 職 給 与 引 当 金	16,338	8,576	7,762
2 繰 延 税 金 負 債	15,455	8,576	6,879
資 本	882	—	882
I 資 本 金	10,237,232	10,244,868	△ 7,636
II 欠 損 金	10,290,000	10,290,000	0
1 当 期 未 処 理 損 失	54,091	45,815	8,276
(うち 当 期 損 失)	54,091	45,815	8,276
III 評 価 差 額 金	8,277	23,881	△ 15,604
1 その他有価証券評価差額金	1,324	683	641
	1,324	683	641

(注) 1 平成13年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、166,186千円である。

2 金額は、千円未満を四捨五入している。

5 監査の結果

平成13年度の経営状況は、神戸新交通株式会社からの受託事業等従来からの業務に加え、先端医療センターの供用が開始され、医療機器棟の賃貸事業を開始し、経常損益は平成12年度の926万円の損失から1,240万円の利益へ転じている。しかし、繰延税金資産の取り崩し等により、827万円の当期損失が発生し、未処理損失は5,409万円となっている。財政面では、平成13年度末に先端医療センター研究棟等が資産計上されている。

出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められたが、事務の一部について次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

- ① 決算に関する重要な会計方針の注記において、有形固定資産の減価償却累計額が誤って記載されている事例が見受けられた。
適正な記載をすべきである。
- ② 先端医療センター工事の建設仮勘定について、終了した第1期工事分で精算がなされていない事例及び第2期工事分で内訳を誤って精算されている事例が見受けられた。
適正な事務処理を行うべきである。

以上、監査の結果を述べたが、神戸医療産業都市構想の進展のため、今後とも関係機関と連携をとりながら、事業の効率化を図るとともに、より一層経営基盤の強化に努められるよう希望する。